

大阪・関西の発展に向けて

～ 大阪市経済成長戦略～
(中間とりまとめ)

平成22年10月
大阪市

《 目 次 》

1 . 大阪市経済成長戦略とは	1
2 . なぜ、いま大阪市経済成長戦略か	2
3 . 成長の視点	3
4 . 基本戦略	4
5 . めざす効果	5
6 . 戦略展開	
重点戦略分野 1 : 集客・観光	6
重点戦略分野 2 : 環境・エネルギー	8
重点戦略分野 3 : 健康・医療	10
重点戦略分野 4 : クリエイティブ・デザイン	12
重点整備環境 1 : 人材	14
重点整備環境 2 : 規制緩和等	16
重点整備環境 3 : 関西圏の成長を支えるインフラ	18
重点戦略エリア A : 大阪駅周辺地区	20
重点戦略エリア B : 臨海部 (夢洲・咲洲)	22
(参考)	24

この戦略に対するご意見・ご提案を募集します。詳しくは最終ページをご覧ください。

1 . 大阪市経済成長戦略とは

策定の目的

大阪経済圏の成長を図り、関西全体の持続的な成長・発展に貢献するため、将来を展望した産業経済政策の基本戦略を示すことを目的とする。

位置付け

「地域主権確立宣言」のもと、大阪経済圏の経済成長のみならず、京都・神戸という特色ある経済圏との連携による関西全体の経済成長への貢献をめざすもの。

平成22年度重点施策の柱の1つである「未来への投資」で提示した施策・事業を、経済成長を促進する観点から拡充・新展開させ、「『元気な大阪』をめざす政策推進ビジョン」の更なる深化をめざすもの。

役割

大阪経済圏を支える企業をはじめ、経済団体や研究機関、自治体の皆さんに本戦略を共有していただくことにより、既存事業の新展開や新規事業の創出など、成長に向けた今後の経済活動をオール大阪・関西で協働して進めるための指針とする。

対象とする期間

平成32年（2020年）を展望して取りまとめる。ただし、社会経済情勢の変化を踏まえた効果的・効率的な戦略推進のため、必要に応じて柔軟に見直しを行う。

2. なぜ、いま大阪市経済成長戦略か

世界・日本の社会経済状況を踏まえると、大阪・関西の優位性を活かすのは、また、活かさなければならないのは、まさに、いまである。

世界・日本の社会経済状況

危機からチャンスへの潮流

経済・金融危機と環境・エネルギー危機を同時に克服し、発展につなげようとするグリーンニューディール政策への世界的な転換。

アジア諸国や新興国の台頭

生産・消費両面で存在感を増す中国をはじめとするアジア諸国が、世界的な経済危機から比較的早く回復し、世界経済を牽引。また、BRICs*1、VISTA*2などの新興国の存在感も増大。

知識社会の進展

「知識」が付加価値の源泉となる社会を迎え、「人」こそが都市の活力を生み出す基礎となることから、各国が先進的なアイデアを生み出す人材の育成や集積に注力。

少子高齢・人口減少社会の到来

介護・医療等のサービス業の生産性向上など、少子高齢社会を迎えた先進国を中心に見られる新たな課題が、近い将来、アジア諸国においても顕在化する見込み。

成熟社会化の進展

需要の大きな伸びが期待しにくい成熟社会を迎え、個性や創造性を発揮して、新たな価値や魅力を提供する可能性をもつ分野の振興が重要に。

大阪・関西の優位性

アジアとの緊密性

世界経済を牽引するアジア諸国と地理的に近く、貿易額や入国者数においてはアジア諸国の比率が高いなど、従来からアジアとの結びつきが強い。

人材の育成・集積における優位性

知識社会を担う人材を育成する大学・専門学校などが多数立地するほか、大阪駅周辺地区と臨海部という国際的な人材を呼び込める拠点が存在。

イノベーション*3を生み出す高い潜在力

大阪駅周辺地区と臨海部というイノベーションを生み出す拠点に加え、技術力の高い中堅・中小企業、それらをコーディネートする卸機能、円滑な資金調達を支える大阪証券取引所などが存在。

環境関連産業等の集積

工場などの立地を制限する工場等制限法*4が平成14年に廃止されて以降、大阪圏の工場着工数は増加し、臨海部を中心に環境関連産業や物流施設が集積。

クリエイティブ関連産業の集積

大阪は北区をはじめ中央区や西区などにクリエイティブ関連の事業所が集積。また、京都・神戸など、この分野で独自の魅力を発信する都市も存在。

*1. BRICs: ブラジル(Brazil)、「ロシア(Russia)」、「インド(India)」、「中国(China)」の頭文字

*2. VISTA: 「ベトナム(Viet Nam)」、「インドネシア(Indonesia)」、「南アフリカ(South Africa)」、「トルコ(Turkey)」、「アルゼンチン(Argentine)」の頭文字

*3. イノベーション: 経済成長の原動力となる革新のことで、生産技術の革新だけでなく、新販路の開拓なども含む広義の概念

*4. 工場等制限法: 近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律

3 . 成長の視点

国内の需要が供給能力を下回るなか、大阪は従来からのアジアとの緊密性を活かし、世界経済を牽引するアジアの需要を取り込むことはもちろん、あらゆる産業分野で経済成長の原動力となるイノベーションに取り組み、社会経済状況の変化を踏まえた新たな需要を自ら創造することが必要である。

視点1 アジアの一員として、アジアとともに成長する

成長著しいアジアの旺盛な需要にアクセスし、その力強いエネルギーを取り込むことにより、大阪・関西の経済成長を実現するとともに、大阪・関西がもつ最先端の技術やサービスでアジアの成長に貢献することにより、アジア全体の経済好循環を創出する。

視点2 社会の課題を解決し、新たな需要を創造して成長する

介護・医療をはじめとするサービス業の生産性向上など、少子高齢社会における新たな課題に対応できるよう、あらゆる産業分野でイノベーションに取り組むとともに、創造的な取組みを通してこれまでにない価値や魅力を提供することにより、新たな需要を創造する。

4 . 基本戦略

経済成長へと確実につなげるためには、今後の成長が見込まれ、かつ、大阪・関西の優位性を活かせる産業分野を選定し、重点的に取組みを展開するとともに、さまざまな経済活動を効果的に展開できる環境整備が欠かせない。また、ポテンシャルを活かして重点的に取組みを展開するエリアを設定し、そこでの効果を中堅・中小企業へと及ぼすことにより、大阪の特徴を活かした大きな経済波及効果を生み出すことができる。こうした認識のもと、経済成長に向けた基本戦略を次のとおり設定する。

基本戦略1 今後の成長が見込まれ、大阪・関西が優位性を有する産業分野に重点化する

大阪・関西が強みを有し、今後の市場拡大が期待される産業分野において重点的に取組みを展開することにより、大阪・関西の経済成長を実現する。

【重点戦略分野】

集客・観光

環境・エネルギー

健康・医療

クリエイティブ・
デザイン

基本戦略2 経済活動を支え、取組みを加速させる確かな環境を整える

重点戦略分野をはじめとするさまざまな経済活動を支え、取組みを加速させる環境づくりを重点的に行うことにより、大阪・関西の経済成長を確かなものにする。

【重点整備環境】

人材

規制緩和等

関西圏の成長を
支えるインフラ

基本戦略3 戦略エリアを設定し、経済成長のエンジンとする

経済成長に向けた取組みを戦略的かつ総合的に展開するエリアを設定し、人・もの・情報の吸引力と発信力を高めることにより、大阪・関西、ひいては日本の成長を先導するとともに、地域の中堅・中小企業への経済波及効果の増大をめざす。

【重点戦略エリア】

大阪駅周辺地区

臨海部
(夢洲・咲洲)

5. めざす効果

基本戦略に掲げる分野等における取組みにより、次の効果をめざし、大阪・関西の発展に貢献する。

経済成長率（実質）

年平均2%以上

（成長率への寄与度）

集客・観光振興などに伴う成長 0.4%

環境・エネルギー産業などにおける新規市場の創出に伴う成長 0.9%

規制緩和等により喚起された開発などに伴う成長 0.2%

など

雇用誘発効果

30万人以上

（主な雇用誘発効果）

集客・観光振興などに伴う雇用誘発効果 約3.4万人

環境・エネルギー産業などにおける新規市場の創出に伴う雇用誘発効果 約22.8万人

戦略拠点特区の開発効果などによる雇用誘発効果 約3.8万人

など

（注）

- ・上記の取組みのほか、他産業への波及効果も考慮し、経済成長率は年平均2%以上、雇用誘発効果は30万人以上をめざす。
- ・成長率への寄与度及び雇用誘発効果は、一定の仮定にもとづく試算であり、計数については幅をもってみる必要がある。
- ・それぞれの数字については、現在精査中であり、今後変更することがある。

6. 戦略展開

重点戦略分野1：集客・観光

個性豊かな関西の都市との連携・協働により、大阪・関西を訪れる中国などアジアを中心とした外国人観光客の増加と滞在期間の延長をめざす。

数値目標

本市を訪れる訪日外国人数を年間625万人に増加
市内での訪日外国人の連泊数を平均1.7泊に延長

状況

世界の動き

- 世界の海外旅行者数は9億2,200万人(平成20年)
- 中国人海外旅行者数の増加が著しく、平成20年の4,584万人から平成32年には少なくとも1億人規模になる見込み

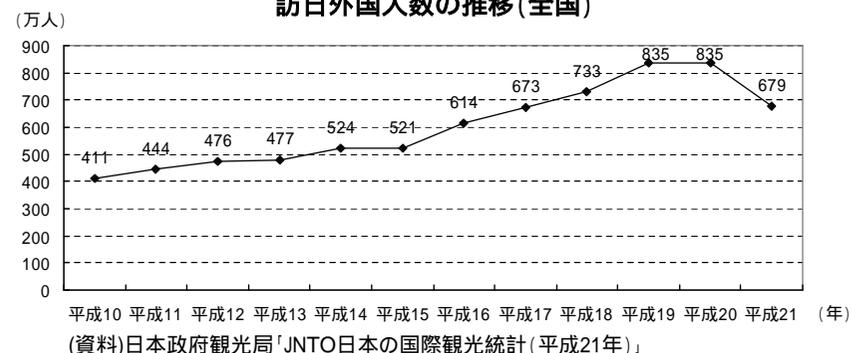
国内の状況

- 訪日外国人は、679万人(平成21年)
- 平成22年7月1日から中国人訪日観光の査証取得が容易化
- 平成22年中にも中国での海外旅行業務を外資に開放する動き
- 国の新成長戦略では、平成32年初めまでに訪日外国人2,500万人、将来的には3,000万人が目標で、これにより訪日外国人数は約3.7倍に増加

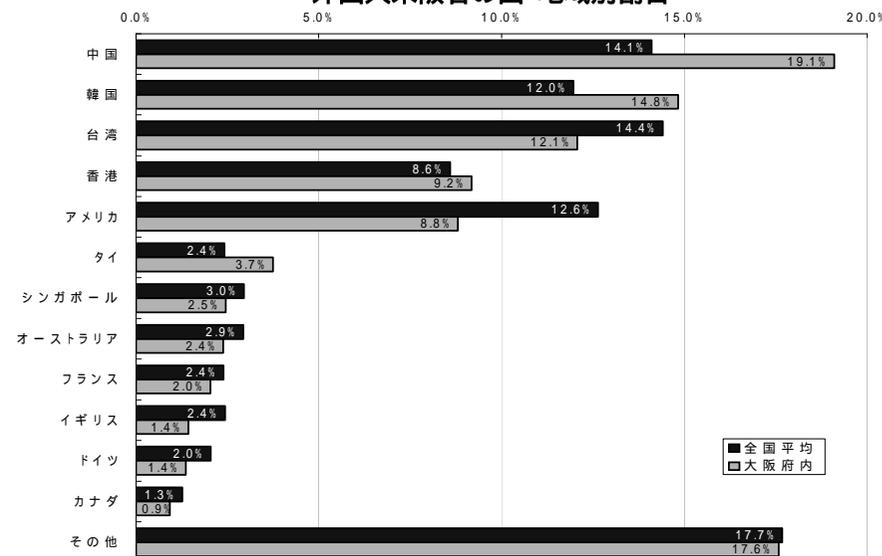
大阪・関西の強み

- 京都や神戸など、関西には個性豊かで魅力ある都市が近接して多数存在し、ショッピングのほか、さまざまな旅行目的に対応することが可能
- 訪日外国人のうち関西を訪れる人は225万人(訪問率33.1%)で、そのうち本市を訪れる人は、160万人(訪問率23.5%)(平成21年)。また、市内での訪日外国人の連泊数は平均1.55泊(平成21年)
- 大阪を訪れる訪日外国人の1人1泊当たりの旅行消費単価は平均26,015円。京都府は14,408円で、東京都は20,204円。(パッケージツアーに含まれる日本国内での宿泊費、飲食費、娯楽サービス費等は除く。)(平成22年4~6月)
- 大阪は全国と比較して、中国・韓国といった東アジア諸国からの観光客が多い
- 圏域内に、完全24時間運用可能な関西国際空港が立地し、国際定期便(旅客)が世界の55都市に就航(平成22年夏期計画)
- クルーズ客船の誘致が可能な大阪港が立地(クルーズ客船入港予定16隻(平成22年))

訪日外国人数の推移(全国)



外国人来阪者の国・地域別割合



取組みの方向性

関西の都市との連携強化

京都・神戸・奈良等と連携し、関西滞在型メニュー「(仮称)関西ダイヤモンドルート」の開発に取り組むなど、大阪・関西での滞在期間の延長をめざす。

プロモーションの強化

留学生ネットワークの活用や多様なメディアを使用した情報発信など、ターゲットに応じた効果的なプロモーションを展開するとともに、クルーズ客船の誘致に向けた働きかけなどを行う。
大阪ロケーション・サービス協議会と協力して、大阪を舞台にした映画やテレビドラマのロケ誘致を強化する。

ホスピタリティ^{*1}の強化

多言語での情報提供や案内表示の充実に向けた取組みや、航空券と鉄道乗車券を一体化した外国人向けのチケットの発行に向けた働きかけなど、訪日外国人がストレスを感じることなく、移動やショッピングができる環境の整備を支援する。
大学等と連携し、地域の観光資源に精通し、それらに関する案内や情報発信ができる人材を育成する。

エリアの魅力充実とテーマ別の取組強化

外国人観光客が多く訪れる大阪城・難波宮エリアでは、民間の自由な発想を活かし大阪城公園の魅力向上をめざすとともに、歴史的・文化的資源などを有する周辺エリアとも連携して観光機能の強化を図る。

「海の御堂筋^{*2}」エリアや「水と光の回廊^{*3}」エリアでは、舟運の活性化やにぎわい拠点の創出、文化・芸術機能の更なる集積に向けた取組みなどにより、水都としての魅力を高め、都市格の向上につなげる。

天王寺・新世界エリアでは、民間と連携してエリア内施設の共通割引チケットを販売するなど、ショッピングが楽しめる天王寺・阿倍野再開発ゾーンや庶民的な大阪を感じられる通天閣・新世界ゾーンといった個性的なまちのつながりを活かした観光機能の強化を図る。

経済団体等と連携し、MICE^{*4}の誘致推進や、ミナミや船場などでの外国人をターゲットにしたショッピング重点エリアの創設に向けた取組みを行う。

環境共生型のまちや施設を巡る大都市型エコツーリズム、医療ツーリズム、ナイトツアー、大阪の食など、大都市ならではの多様な魅力や大阪・関西が有する他地域にはない資源を活かした観光メニューの開発を支援する。

*1. ホスピタリティ:心のこもったおもてなし

*2. 海の御堂筋:大阪城から中之島、大阪市中央卸売市場、川口、安治川、築港を経て海に至る東西の川筋

*3. 水と光の回廊:市内の中心部に位置する、堂島川・土佐堀川・木津川・道頓堀川・東横堀川で形成される口の字型の回廊

*4. MICE:企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

6. 戦略展開

重点戦略分野2：環境・エネルギー

地球環境や資源の制約のもと、環境負荷低減社会への転換が進むなか、環境・エネルギー産業が集積している強みを活かした取組みを展開し、市場規模のさらなる拡大につなげる。

数値目標

市内の市場規模を平成20年度の2倍に拡大
(3.1兆円 6.2兆円)

状況

世界の動き

- ・環境・エネルギー産業の世界市場は1.37兆ドル(平成18年)から2.74兆ドル(平成32年)へ倍増の見込み
- ・スマートコミュニティの関連市場は、90億ドル(平成20年)から300億ドル(平成27年)へ拡大するとの見込み
- ・水ビジネス市場の市場規模は、36兆円(平成19年)から87兆円(平成37年)へ倍増の見込み

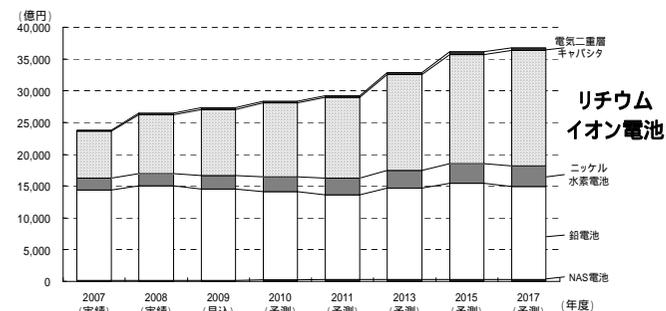
国内の状況

- ・国内の環境・エネルギー産業の市場規模は約75兆円、雇用規模は約176万人(平成20年度)
- ・国の新成長戦略では、平成32年までに50兆円超の環境・エネルギー関連新規市場の開拓、140万人の環境分野の新規雇用が目標で、これにより市場規模は約1.7倍に、雇用規模は約1.8倍に拡大
- ・経済産業省の産業構造ビジョン2010では、太陽光発電パネル等の日本のシェアが急速に縮小したのは、特定企業や特定製品の問題ではなく、日本企業のビジネスモデルの問題であるとし、高機能・単品売り型産業から、システム売り、課題解決型、文化付加価値型の産業への構造転換をめざしている

大阪・関西の強み

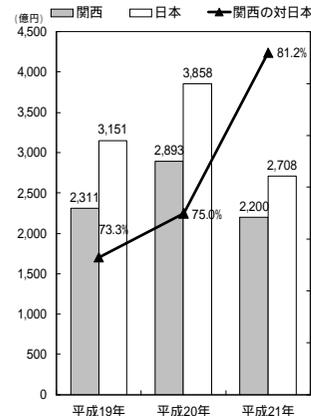
- ・環境・エネルギー関連企業のほか、研究機関、ハウスメーカー、大手ゼネコンが集積しており、中堅・中小企業も含めた大きな経済効果が見込まれる
- ・関西の市場規模は約9.4兆円、市内の市場規模は約3.1兆円(平成20年)(国内総生産額に域内総生産額が占める割合より推計)
- ・環境・エネルギー産業の国内生産シェアが高い(平成21年)
2次電池(リチウムイオン):約80%、太陽電池:約70%、ヒートポンプ:約50%
- ・水ビジネスでは、本市水道局が民間企業とともに、ベトナムのホーチミン市で実証実験を行うなど、官民一体での取組みをすでに開始

蓄電池種類別生産金額の見通し

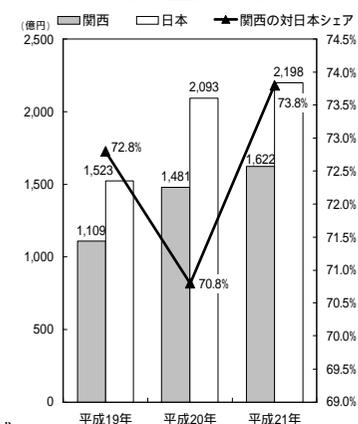


(資料)富士経済「2009 電力・エネルギーシステム新市場」

リチウムイオン電池生産金額の推移



太陽電池生産金額の推移



(備考) 1.日本の生産金額は経済産業省統計より作成

2.関西の生産金額は経済産業省、近畿経済産業局 統計より推定

(資料)日本政策投資銀行「バッテリースーパークラスターへの展開～電池とそのユーザー産業の国際競争力向上へ向けて～」

取組みの方向性

大阪発の環境・エネルギー技術の開発促進

大阪駅北地区において、国際標準*2化などの世界の環境分野におけるビジネスニーズに迅速に対応でき、企業の国際市場での競争力強化に貢献する機能を設けるとともに、産学官による技術開発プラットフォーム*3の形成と有望な技術に対する支援の仕組みづくりに取り組む。

森之宮地区でのごみ焼却工場の建替えにあわせ、ごみ焼却工場と下水処理場が隣接しているという立地特性を活かし、エリア全体で、未利用エネルギーの活用技術の発展につながる資源・エネルギー循環型のまちづくりを進める。

環境・エネルギー産業の市場の拡大

太陽電池の普及促進やリチウムイオン電池等を使用する電気自動車などの環境関連製品の普及促進により、産業全体の市場拡大を図る。

家庭やオフィスにおける電力の効率的利用、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーの面的な有効利用、これらをIT技術で制御するスマートコミュニティに関する実証実験を行うことができるフィールドとして咲洲地区を活用し、関連市場の創出に結びつける。

中小企業等の市場参入促進

大阪市立工業研究所による研究・技術開発の支援や大阪産業創造館を中心としたビジネスマッチングなどにより、中小企業をはじめとする幅広い企業の市場参入を促進するとともに、企業間の連携強化を通じた製品開発の促進や取引機会の創出などにより、事業拡大を支援する。

技術力・総合力を活かした海外展開

「(仮称)大阪市 水・環境技術海外展開推進機構」を設立するなど、本市の上・下水道や環境技術をパッケージとして捉え、優れた個別要素技術をもつ大阪・関西企業との連携強化を進め、海外の水・環境問題の解決への貢献と、大阪・関西経済界のビジネス機会の拡大を支援する。

スマートコミュニティや資源エネルギー循環型まちづくりなどの技術を活用し、トータルソリューションビジネス*4として海外展開する企業群を支援する。

関連産業の誘致

夢洲・咲洲地区を中心に、2次電池*5産業をはじめとする環境・エネルギー関連産業の生産拠点や研究拠点などの誘致を推進する。

*1. スマートコミュニティ: 家庭やオフィスの電力の効率的利用、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーの面的な有効利用、これらをIT(情報通信技術)で制御する技術を都市に適用するもので、建設産業、電池産業、情報通信産業など多種多様な産業に関連する裾野が広い事業

*2. 国際標準: 製品の品質、性能、安全性、寸法、試験方法などに関する国際的なとり決め

*3. 技術開発プラットフォーム: 技術開発を効率的かつ迅速に行う際の土台となる総合的な体制

*4. トータルソリューションビジネス: 顧客の要望に応じてさまざまな技術を組み合わせることで解決策を提供する事業

*5. 2次電池: 充電することにより繰り返し使用することができる蓄電池。1次電池は使いきりの乾電池

6. 戦略展開 重点戦略分野3：健康・医療

高齢化が進展するなか、高まる健康・医療についてのニーズに対応した先進的な科学技術やサービスを提供することにより、新たな市場の創出をめざす。

数値目標

市内の市場規模を平成19年度の2倍に拡大
(2.5兆円 5兆円)

状況

世界の動き

- ・医療制度の整備された先進国の医療費総額は約350兆円(平成19年度)
- ・高齢化が進展している先進国では健康・医療の市場が拡大
- ・BRICs、VISTA等の新興国において経済成長とともに高齢化が進展すると、大きな新規市場が生まれる可能性がある

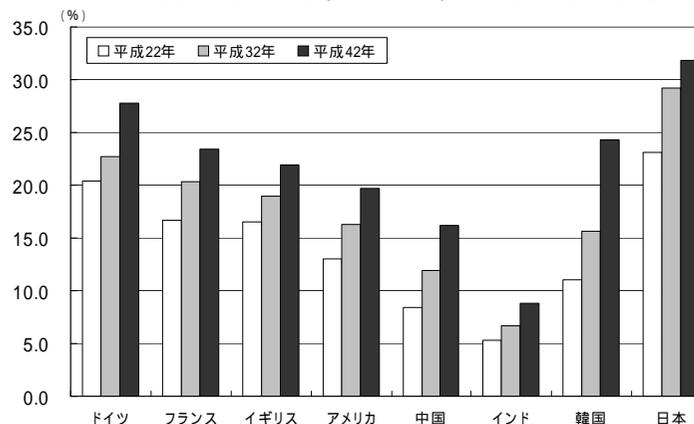
国内の状況

- ・国内の健康・医療の市場規模は、公的保険による医療・介護分も含めると約60兆円(平成19年度)であり、高齢化に伴い、今後も増加見込み
- ・国の成長戦略では、平成32年までに新規市場50兆円と新規雇用284万人の創出が目標で、これにより市場規模は約1.8倍に拡大

大阪・関西の強み

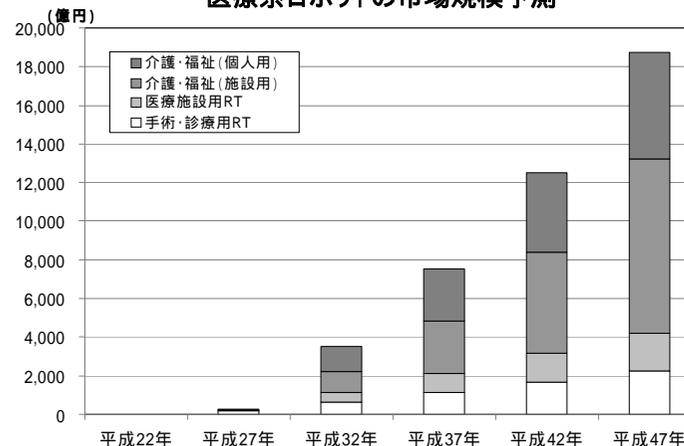
- ・「医療産業都市構想」を掲げる神戸市や「バイオシティ構想」を掲げる京都市など、周辺都市と連携することで、大阪の強みを活かした新製品・新ビジネス創出の可能性
- ・関西圏には、大阪市立大学、京都大学、大阪大学や、大阪バイオサイエンス研究所*1、国立循環器病センターなどの健康・医療分野の研究機関が集積
- ・関西圏には、大手スポーツ用品メーカーのほか、独自の技術力や商品開発力をもつ中小企業が集積
- ・関西の市場規模は約9.4兆円(平成19年度)であり、市内の市場規模は約2.5兆円(平成19年度)(国内総生産額に域内総生産額が占める割合より推計)
- ・次世代ロボット産業への産学官の連携・支援体制が充実しており、次世代ロボット開発ネットワーク(RooBO*2)は日本最大の企業ネットワーク(会員数約400)。また、日本を代表するロボット技術関連企業も集積

主要国の高齢化率(65歳以上)の現状と将来予測



(資料) OECD「OECD FACTBOOK2009」

医療系ロボットの市場規模予測



(資料)(社)日本ロボット工業会「RT(ロボットテクノロジー)による産業波及効果と市場分析に関する調査」

新たな技術の開発促進

大阪駅北地区において、「抗疲労」や「睡眠」などに関して研究を行う「健康科学」と、ロボット技術をベースにした「医工連携」のイノベーション創出拠点を形成し、ニーズを捉えた研究開発を促進する。さらに、外部機関との効果的な連携を図りながら、中堅・中小企業に新製品・新サービスの開発から普及までを一貫して支援する体制を構築し、新たなビジネスの創出を促進する。

市場の創出・拡大

健康の回復や維持に関するニーズが高まるなか、今後新製品・新サービスの創出が期待される「医療」「スポーツ」「食」「住空間」「交通」など多様な分野で、ビジネスの芽を事業化につなげるため、大阪駅北地区や臨海部、市内の医療・福祉施設やスポーツ施設などにおいて、新たなビジネスの実証実験の場を設ける。

実証実験を行ううえで必要となる、薬事法・道路交通法などの規制緩和を国に要望する。

新たなビジネスの海外展開

欧米諸国との先端技術関連の国際ネットワークをさらに強化するとともに、アジアとのネットワークの開拓・拡大を図り、グローバルな事業提携や販路拡大を支援する。

大阪国際医療ツーリズム研究会での検討を踏まえ、高度な医療技術と関西の豊富な観光資源を活用したビジネスモデルを構築する。

ビジネスを担う人材の育成

今後の増大が見込まれる健康・医療に関する国内外のニーズを的確に捉え、ビジネスとして成立・発展させるための経営・先端技術・知的財産などの専門知識を身につけた人材の育成を支援する。

*1. 大阪バイオサイエンス研究所:生命科学に関する独創的で優れた研究を行う機関で、関西の中核となる研究機関の一つ

*2. RooBO:大阪市が設置している「ロボットラボラトリー」(次世代ロボット産業クラスター形成の拠点)を核として、ロボット産業で新たなビジネスを創出することを目的として、企業が集まるネットワーク

連携強化に向けた仕組みの構築

「(仮称)クリエイティブネットワークセンター大阪*3」(平成23年3月開設予定)がもつ、クリエイター*4・企業・団体などとのネットワークを活用し、市内各地に集積するクリエイティブ・デザイン産業と、ものづくり産業や商業など異業種との連携を図るための仕組みを構築する。

大学・研究機関の知見を活用し、デザイン思考*5や可視化技術*6による新製品開発を促進するための仕組みづくりに取り組む。

新たな価値の提案による需要の拡大

クリエイター・企業・団体などとの協働によるプロモーションやイベントを通じて、新たな製品・サービス・ライフスタイルを提案することにより、社会におけるクリエイティブ・デザインの役割や重要性を発信し、新たな需要の拡大をめざす。

取引・販路の拡大

クリエイター同士や中小企業との連携を促進し、新たな取引を開拓できる人材の発掘・育成を支援する。

クリエイターとものづくり企業が協働して新製品・新サービスを開発し、新たな取引に結びつくようマッチングを行う。

「売りづくりセンター*7」と連携し、映像など付加価値の高いコンテンツを、海外に向けてプロモーションするとともに、海外からの買い手を呼び込む取組みを推進する。

クリエイティブ・デザインを活かしたまちづくり

御堂筋周辺や船場エリアにおける建物の空き床情報をクリエイターに提供することで、クリエイターの「製作の場」「発表の場」の集積を促進するとともに、御堂筋をデザインの「発信の場」として提供するシステムを構築する。

大阪がもつ多くの既存資源(人、もの)を最大限に活用するとともに、御堂筋の世界的ブランド化に向けたムーブメント「御堂筋デザインストリート」を展開し、大阪の新しい都市魅力を引き出し、人が集まるまちづくりを推進する。

*1. コンテンツ:文字・音声・映像などを使用して創作する内容や創作物そのもの(著作物など)

*2. クリエイティブ・デザイン:知的財産を活用して創造的な活動を行う産業全般のことで、代表例としてのデザインと、ファッション、映像など情報通信、広告、建築など

*3. クリエイティブネットワークセンター大阪:クリエイターの交流拠点である「メビック扇町」の機能を引き継ぎ、新たに扇町キッズパーク内に開設する施設

*4. クリエイター:創造的な活動を行う人のことで、デザイナー、建築家、作家、芸術家など

*5. デザイン思考:ユーザーの要求やニーズに応えるために、さまざまな試作品を製作・試行・修正することで、新サービス・新製品につなげる手法

*6. 可視化技術:スーパーコンピュータ等を利用した最先端のシミュレーション結果をわかりやすく映像化する技術

*7. 売りづくりセンター:海外のニーズを反映した製品開発や販路開拓についてのアドバイスや海外見本市への出展など、中小企業の海外市場展開を支援する拠点

6. 戦略展開

重点整備環境1:人材

グローバル社会・知識社会に対応する創造性あふれる人材の育成・交流・集積をめざす。

数値目標

市内に居住する専門的・技術的職業従事者を1.2万人増やし、16万人に

状況

世界の動き

- ・グローバル経済の進展、知識社会の到来により、「人材」が重視される時代へ
- ・ボローニャ(イタリア)、バーミンガム(イギリス)など専門的知識を有する人材が創造性を発揮することで、経済的に成長する都市が世界各地に誕生
- ・世界的に人材獲得競争が激化

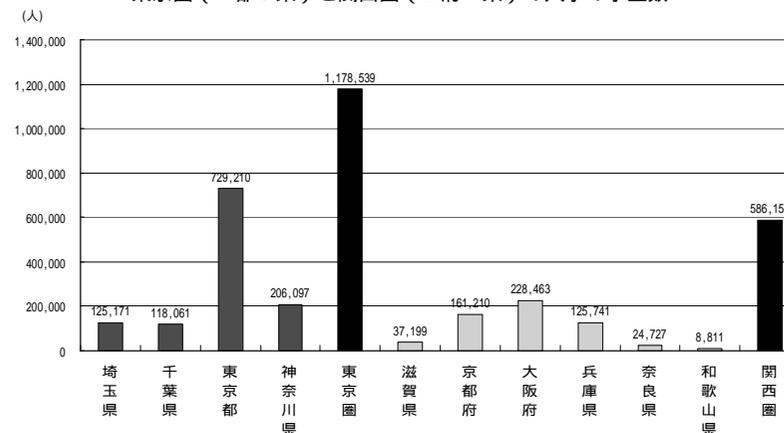
国内の状況

- ・国内の専門的知識を有する人材の総数は846万人(平成17年)。その活動は、東京に一極集中する傾向(東京都区部に66.4万人)
- ・国の新成長戦略では、外国語でのコミュニケーション能力、異文化理解・活用力などをもつグローバル人材の育成、専門的知識を有する人材等の海外からの受入れ拡大などが目標

大阪・関西の強み

- ・関西圏には、高等教育機関である大学・大学院が、東京圏に次いで集積
- ・市内には、多様な専門学校、サテライトキャンパス¹⁾のほか、都市型総合大学である大阪市立大学など、幅広い人材育成機関が立地
- ・大阪・関西は、歴史的にアジア地域と深いつながりがあり、アジアからの留学生は大阪府内の外国人留学生の約9割を占める(1.1万人のうちアジアからの留学生0.95万人(平成21年))
- ・市内の専門的・技術的職業従事者は14.8万人(平成17年)
- ・豊かな体験や学びの機会を提供する文化・スポーツ施設なども集積

東京圏(1都3県)と関西圏(2府4県)の大学の学生数



(資料)学校基本調査(平成22年度(速報版))

関西圏(2府4県)および大阪市における大学等の教育機関の立地件数

(単位:校)

区分	学校数 (うち大阪市内)
専修学校	493 (167)
各種学校	319 (34)
短期大学	76 (8)
大学	149 (11)
サテライトキャンパス	- (28)

(資料)学校基本調査(平成21年度)

サテライトキャンパス:大阪市調べ(平成22年3月)

取組みの方向性

未来を支える人材の基盤づくり

こどもの成長過程に応じた子育て家庭への支援、保育サービスの充実など子育て支援の取組みとともに、質の高い幼児教育・保育を提供し、就学前のこどもの健やかな成長を促す。

就学前教育と小学校教育の円滑な接続や小中一貫した教育といった連続性・一貫性のある教育を展開し、こどもの「生きる力」をはぐくむ。また、中高一貫教育校において、計画的・継続的にものづくりやスポーツ、言語、芸術などの才能を伸ばす教育を提供し、生徒の個性や創造性を育成する。

市立高校の再編によるビジネス教育・ものづくり教育の強化

高校・大学7年間を見据え、大学や産業界と連携しながら、英語、情報、会計などのビジネス教育を行う新しいタイプの商業高校を設置し、国際ビジネス社会で活躍できる高度な専門性を備えたビジネススペシャリストを育成する。

大学・企業等との連携により、実践的なキャリア教育・技術教育を推進する新しいタイプの工業高校を設置し、実践的専門力や課題解決力などの総合力を備え、地域のものづくり産業を担うエキスパートエンジニアを育成する。

集積する専門学校の活用

専門学校生が地域社会において学習成果を活用する機会を提供することにより、まちの活性化を図るとともに、専門学校生の実践的な能力の向上を促進する。

大学・大学院等における専門的プログラムの拡充

大学・大学院やこれらの連携組織において、大学生・社会人のニーズに対応した専門的プログラムや地域活性化に向けたプログラムを提供し、高度専門職業人*2を育成する。

多様な人材の交流・集積の促進

大阪駅北地区において、産学の技術やアイデアを有機的に結合させて新しい価値創造をめざす「(仮称)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジ」を設置し、大学・研究機関等と連携して多様な人材の交流・集積を促進する。

新産業の創出に資する大学や研究機関の誘致を推進し、人材の集積を促進する。

国際観光やビジネス交流の架け橋となるアジア等からの留学生と大阪・関西の企業、団体等によるネットワークを構築し、国際的な人材の交流・集積を促進する。

*1. サテライトキャンパス: 大学が、学生、社会人学生、一般市民などへの利便を図るため、駅前などの場所に、本校とは別に設ける分校

*2. 高度専門職業人: 社会経済の各分野において指導的役割を果たすとともに、国際的にも活躍できるような高度な専門能力を有する職業人材

6. 戦略展開

重点整備環境2：規制緩和等

内外の企業によるグローバルな活動を支える規制緩和・金融支援・租税措置の実現により、人・もの・情報の交流をより一層高めることをめざし、経済の活性化につなげる。

数値目標

建設投資などによる生産誘発額を合計3.5兆円以上に

状況

世界の動き

- 外資の誘致競争が熾烈化しており、中国や韓国、シンガポールなどは、国家戦略として法人税率の大幅な優遇や永住権付与にかかる規制緩和、企業誘致助成金の付与などを実施し、外資系企業の誘致や都市開発を推進

国内の状況

- 国の新成長戦略では、国全体の成長を牽引し、国際レベルでの競争優位性を持ちうる大都市等の特定地域を対象に、次世代成長産業の集積や外資系企業の誘致を図るため、税制・財政・金融上の支援措置を行う「国際戦略総合特区(仮称)」を創設予定
- あわせて、全国を対象に、地域の知恵と工夫を最大限活かし、地域の自給力と創富力を高めることにより、地域資源を最大限活用した地域力の向上を図る「地域活性化総合特区(仮称)」も創設予定
- 国際競争力強化等の観点から、都市拠点施設や都市基盤の整備について特別の補助を行う「特定都市再生緊急整備地域(仮称)」を創設予定

大阪・関西の強み

- 京都・神戸・堺などを含めた大都市圏が形成されており、経済的なポテンシャルが高い
- 大阪市内には、西日本最大のターミナルである大阪駅周辺地区、環境・エネルギー産業の集積がある臨海部、という日本経済の成長に貢献できるポテンシャルを持つエリアが存在

韓国・シンガポール・日本の企業誘致インセンティブの比較

日本の制度上の障壁

	韓国	シンガポール	日本
法人税	24.2% (平成24年度～22%)	17%	40.69%
税の優遇措置(R&D以外)	<ul style="list-style-type: none"> 戦略分野等の外国企業の法人税減免(所得発生後5年100%、2年50%) 高度技術を有する外国企業及び外国人投資地域への投資に適用。 外国人技術者の所得税減免(2年50%) ※平成21年度までは、5年間100%免除 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新企業の法人税最長15年免除(ハイオニア・ステータス) 統括拠点の法人税減免<地域統括拠点>:3年間、15%の法人税率適用。 <国際統括本部>: EDB(経済開発庁)との個別協議により、0~10%の法人税率適用。 特別居住者は、国内滞在中の給与所得部分についてのみ課税 	<ul style="list-style-type: none"> 呼び込み目的の税制インセンティブなし
助成金	<ul style="list-style-type: none"> 誘致補助金(現金支援制度) 一定の条件を満たす外国企業。又は、経済的な効果が大い投資に対しては、誘致機関が企業と交渉。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象企業の人材育成等への補助金 研究開発を行う会社、シンガポールに本社を置く企業等に対し、エンジニアの雇用が増加することなどを条件に補助金を支給。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度補正:低炭素立地補助金
入国手続(ビザ等)	<ul style="list-style-type: none"> 高度技術者は、3年で永住権取得可 査証オンライン化(1週間以内) 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人乳母の受入れ 経営者の両親帯同可 	<ul style="list-style-type: none"> 原則10年で永住許可 家事使用人の受入れ要件厳格 家族滞在は扶養配偶者・子のみ

法人税率が高い

投資に対する税制上の優遇措置がない

助成金メニューが限られている

外国人の受入れが難しい

(資料) 産業構造ビジョン2010 (産業構造審議会産業競争力部会報告書)

「知の集積」エリアの形成

大阪駅周辺地区において、国際戦略総合特区(大阪市成長戦略拠点特区)への選定を国に要望し、人材と情報が集積し、新しい価値を創造していく拠点の形成をめざす。

(主な特区提案内容)

- ・アジア総括拠点等を設置する次世代成長企業に対する国税(法人税・所得税等)や地方税(固定資産税・事業所税等)の減免
- ・外国人研究者・留学生・技能者等の受け入れ促進に向けた在留資格要件の緩和や、公道における移動支援ロボット実証実験のための道路交通法等の緩和、道路や広場などの公共施設の整備拡充・マネジメントへの民間参画を促す規制緩和
- ・最先端医療設備投資や環境配慮型の設備投資、国際学校の整備投資等への金融支援

「知の実践」エリアの形成

夢洲・咲洲地区において、国際戦略総合特区(大阪市成長戦略拠点特区)への選定を国に要望し、大阪をハブとしたアジアのビジネス交流・交易拠点の形成をめざす。

(主な特区提案内容)

- ・先端企業の生産拠点や次世代成長企業に対する国税(法人税・所得税等)や地方税(固定資産税・事業所税等)の減免
- ・新エネルギーに係る固定価格買取制度^{*1}の導入や、国際的な会議・見本市関係者に対する出入国手続きの簡素化等の規制緩和
- ・環境配慮型の設備投資や次世代成長企業に対する金融支援

都市機能・都市魅力の一層の向上

都市再生特別措置法に基づく都市再生特別地区の容積率等の規制緩和、都市再生事業に対する金融支援、税制上の特例措置を継続・拡充するよう国に要望する。

都市再生緊急整備地域において、市域の環境改善につながる幅広い取組みを貢献要素として評価し容積率の緩和を認める仕組みを構築することにより、事業者の創意工夫を活かした低炭素型のまちづくりを促進する。

国において新たに創設が予定されている「特定都市再生緊急整備地域(仮称)」の指定をめざした取組みを進める。

大阪城公園において、大阪商工会議所と共同で、地域活性化総合特区(大阪城公園観光拠点特区)への選定を国に要望し、大阪城のさらなる魅力向上をめざす。

*1. 固定価格買取制度:事業者に対し、エネルギーの買取価格を長期にわたり、一定の価格で買い取ることを義務付ける制度

6. 戦略展開

重点整備環境3：関西圏の成長を支えるインフラ

世界的な地域間競争のなかで、関西圏の発展に欠かせないインフラを強化・充実し、関西の国際競争力の向上に貢献する。

数値目標

阪神港*1の外貿コンテナ*2貨物量を590万TEU*3に
関西国際空港の国際旅客数を1,019万人、国際貨物を87万トンに

状況

世界の動き

- ・人・モノの流れは地球規模に広域化しており、成長著しいアジア諸国、特に中国とのビジネスが拡大
- ・低コスト・高水準のサービスにより日本の地方港湾や地方空港とのネットワークを拡充している韓国(釜山港、仁川空港)がハブ*4機能を高めている

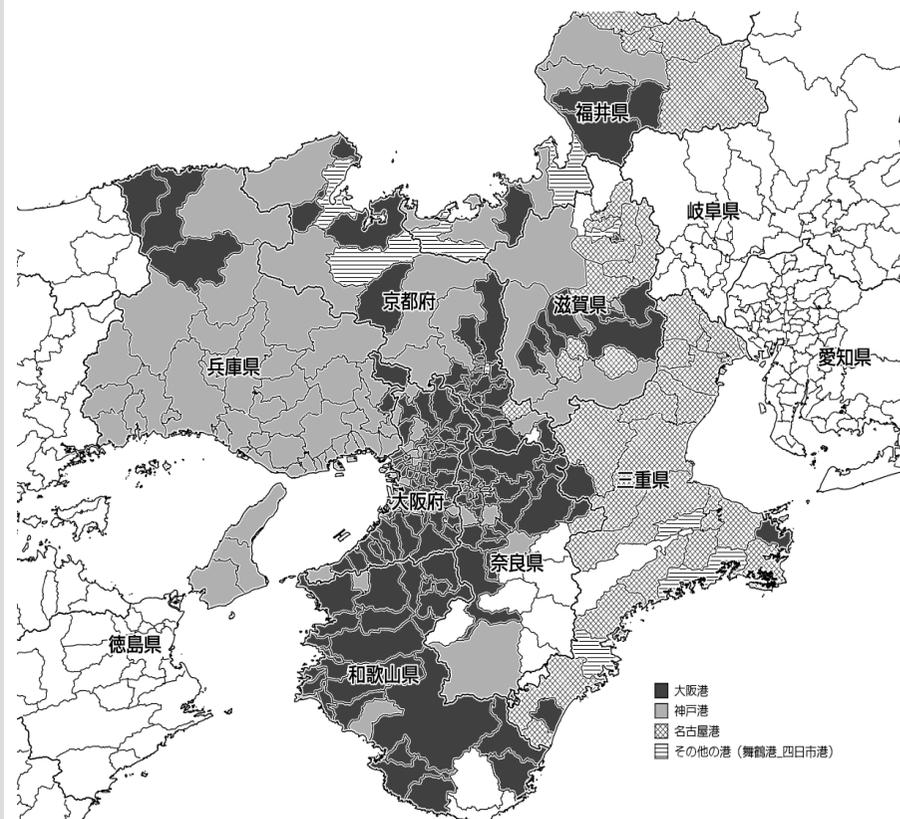
国内の状況

- ・企業活動や観光などの経済活動は府県域を越えて広域化しており、広域インフラがこれを支えている
- ・限られた財源のなかで事業の「選択と集中」が求められている
- ・国の成長戦略等において、阪神港、関西国際空港のコスト低減による国際競争力確保に向けた機能強化が位置づけられた

大阪・関西の強み

- ・圏域内に、国際コンテナ戦略港湾*5に選定された阪神港(平成20年の外貿コンテナ貨物量 400万TEU)や、完全24時間運用可能な関西国際空港(平成21年度の国際旅客数957万人、国際貨物60万トン)が立地
- ・高速道路・鉄道などの良質なインフラが蓄積
- ・大阪駅北地区など交通アクセスに優れた地区の開発、港湾整備と連動した臨海部(夢洲・咲洲)の開発が進展

各市町村から見た貨物量1位の港湾



(資料)全国輸出入コンテナ貨物流動調査(1ヶ月間流動調査)
平成20年度調査コンテナ貨物流動

阪神港の機能強化による国際ハブ港の形成

大阪港・神戸港の両埠頭公社を株式会社化・経営統合し、民間資本・人材の導入、セールス活動等の港湾管理者権限を委譲することにより、民の視点からの効率的な港湾経営を実現する。

国、港湾管理者、埠頭株式会社が連携し、内航フィーダー^{*6}航路の充実やインランドポート^{*7}の構築推進など、外貿コンテナ貨物^{*8}が集積する仕組みをつくる。

夢洲のコンテナターミナルに近接した地区について、税制上の支援や規制緩和などを行う国際戦略総合特区(阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区、大阪市成長戦略拠点特区)への選定を国に要望し、総合物流企業、次世代・先端産業の立地を促進することにより新たなコンテナ貨物需要を創出する。

関西国際空港の機能強化による国際拠点空港の形成

アジア圏域を視野にいれた貨物ハブ化やローコストキャリア(格安航空会社)等の受入れなど、貨物・旅客獲得のための国際競争力強化を支援する。

経済界や他の自治体と連携したプロモーションなど、関西国際空港の集客や利用促進を図る。

高速道路・鉄道ネットワークの充実強化

高速道路について、完全対距離料金制^{*9}への移行推進や政策的割引制度に関する検討など、地域の実情に応じた公平でわかりやすい料金体系の構築をめざす。また、償還期間の延長や維持管理有料道路制度^{*10}の導入など、地域の責任と判断で、淀川左岸線延伸部をはじめとする新規路線の戦略的整備や将来にわたる適切な維持管理を可能とする新たな制度の創設を国に要望する。

鉄道について、大阪駅北地区におけるJR東海道線支線の地下化に合わせた関西国際空港とのアクセス向上につながる新駅設置(平成31年度末開業予定)の推進や、おおさか東線の建設(平成30年度開業予定)を促進するとともに、広域的ネットワークに資する鉄道新線整備に関する新たな事業制度の創出を国へ要望する。

*1. 阪神港:大阪港と神戸港

*2. 外貿コンテナ:外国との間で輸出入されるコンテナ

*3. TEU:20フィートのコンテナ1個分相当の個数を示す単位

*4. ハブ:航空路線や外航船舶航路において中心として機能する拠点

*5. 国際コンテナ戦略港湾:わが国のコンテナ港湾について、更なる選択と集中により国際競争力を強化するために国土交通省が選定した港湾で、阪神港と京浜港が選定された

*6. 内航フィーダー:外国航路の本船が寄港する港と寄港しない港との間の国内輸送

*7. インランドポート:内陸におけるコンテナの集配地

*8. コンテナ貨物:一定の規格・寸法が定められた輸送用容器(コンテナ)に詰め込んで輸送される貨物

*9. 完全対距離料金制:異なる事業者間の料金体系を一元化し、走行距離に応じた料金とする制度

*10. 維持管理有料道路制度:有料道路の料金徴収期間終了後に、維持管理を目的とした料金を徴収し管理費の財源に充てるもの

6. 戦略展開

重点戦略エリアA:大阪駅周辺地区

大阪駅北地区の先行開発区域、2期開発区域の「ナレッジ・キャピタル*1」を中心に、有能な人材や世界的な企業が集まり、新しい価値を次々と創造し、関西・日本の成長を牽引する「知の集積」エリアの形成をめざす。

状況

関西・日本の活性化を牽引する新しい国際拠点にふさわしい立地

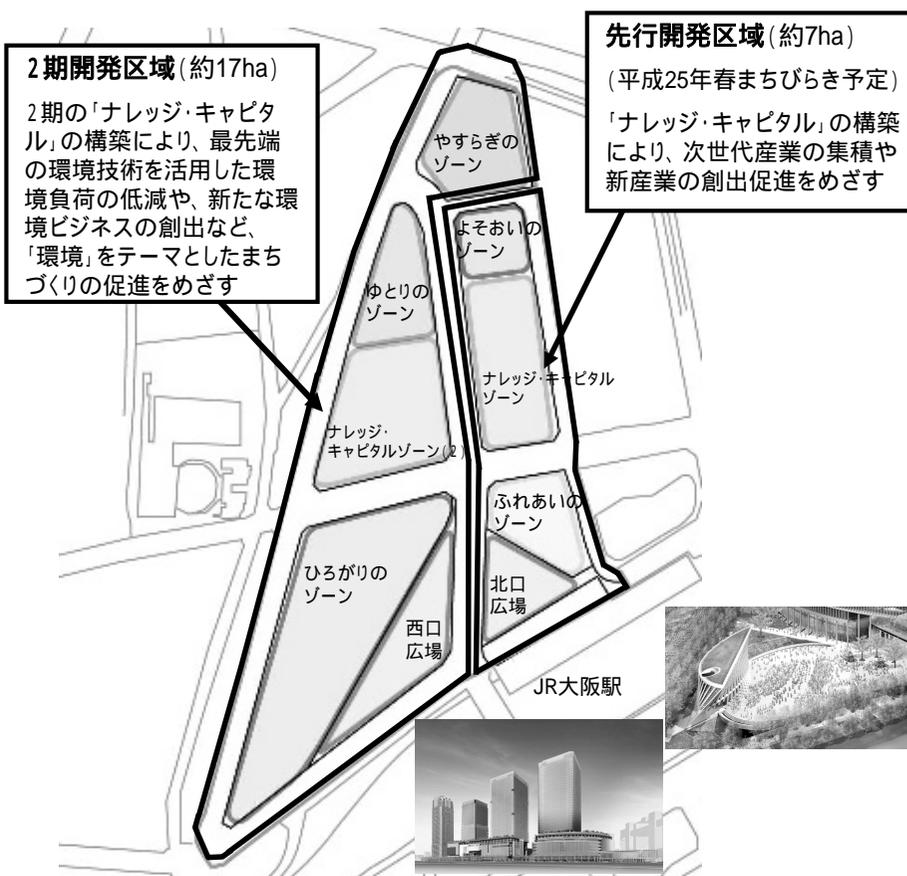
- ・鉄道・道路網により、関西の主要都市と1時間程度で結ばれる都市圏の中核に位置し、1日約250万人が行きかう西日本最大のターミナルを有する
- ・京都(京都大学等)・神戸(医療産業都市)・けいはんな(関西文化学術研究都市)などにある最先端の研究を行う世界トップレベルの大学・研究機関と関西の多様な企業群とをつなぐのに好適な立地
- ・関西国際空港から東アジアをはじめとする海外へのアクセスが良好
- ・大阪駅北地区は一体的な開発が可能な「都心に残された最後の一等地」

新たなまちづくりへの取組みが進展

- ・「大阪駅北地区まちづくり推進協議会」での大阪駅北地区2期開発ビジョンの策定や、「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」などでのエリアマネジメント*2を含めたまちづくりが進行中

人材と情報が集積する仕組みが必要

- ・環境や医療など今後の成長が期待される分野では、アジア各国を代表する大都市が急速に成長
- ・大阪・関西をはじめとする大都市圏が国際的な存在感を高め、日本全体の成長を牽引するためには、知識情報社会にふさわしい人材と情報の集積が必要



取組みの方向性

国際的な人材や企業の集積の形成

世界の研究者や最新の情報が集まる拠点を形成し、アジアを中心とした国際ビジネスを担う人材の輩出をめざす。
関西の強みである環境分野において、国連環境計画・国際環境技術センター (UNEP-IETC) と連携し、環境技術の国際展開を推進するとともに、国際標準化などの世界の環境分野におけるビジネスニーズに迅速に対応することにより、企業の国際競争力の強化を図る。

都市型イノベーション機能の形成

「(仮称)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジ」を設置し、ロボット、健康、環境・エネルギーなどの分野で最先端の研究を行う機関と共同で、多様な技術シーズの創出を促進するとともに、研究開発の情報や人々のニーズをとらえた産学官連携によるイノベーションの創出支援などを行う。

単独の企業では対応が困難な資金調達の仕組みづくりなど、技術シーズから革新的な新製品を生み出すという一連のシステムを構築することにより、中堅・中小企業のビジネス創出を促進する。

ナレッジキャピタルの運営会社と連携し、情報発信やビジネス創出を促進する。

国際都市としての基盤整備とマネジメントの促進

JR東海道線支線の地下化に合わせた新駅設置による関西国際空港とのアクセス向上や、道路・広場等の整備による道路交通の円滑化を図り、「知の集積」エリアにふさわしい都市空間を創出する。

TMO^{*3}との公民連携による公共空間の管理運営など、先進的なエリアマネジメントの取組みを推進することにより、「新しい公共^{*4}」のモデルを構築し、質の高い都市環境の形成をめざす。

*1. ナレッジ・キャピタル: 知的創造拠点。企業、研究者、クリエイターが世界の「感性」「技術」を持ち寄り、交わり、協力することで新たな価値を生み出していく複合施設

*2. エリアマネジメント: 地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組み

*3. TMO: Town Management Organizationの略。まちづくりの運営・管理をする機関

*4. 新しい公共: 公共サービスを市民自身やNPOが主体となり提供する社会、現象、または考え方

環境・エネルギー分野の実践エリアとして、環境技術やエネルギー産業の生産拠点等が集積し、成長著しい南・東アジアとのビジネス交流・交易拠点となる「グリーン・テクノロジー・アイランド(環境技術島)」の形成をめざす。

状況

環境・エネルギー産業が集積

・関西では、リチウムイオン電池などの2次電池や、太陽光パネル等の生産拠点が集積するとともに、環境分野の研究機関も多数立地。とりわけ大阪湾岸部には電池産業の大型投資が集中し、「バッテリーベイ」とよばれている

陸海空のすべての輸送モードに対応

・当該エリアを含む大阪湾岸部には、阪神港、関西国際空港が存在し、これらをつなぐ都市高速道路網が整備されるなど交通アクセスが充実

阪神港が国際コンテナ戦略港湾に指定

・アジアの国際ハブ港化をめざす国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた取り組みを推進し、港湾コストの低減など、物流のトータルコストの引下げを図ることにより、阪神港を利用し国際貿易を行う生産工場や物流施設の立地促進が期待される

咲洲における企業集積と見本市機能

・業務・研究機能を有する大手・中小企業が立地するほか、見本市会場であるインテックス大阪が立地
 ・ATC(アジア太平洋トレードセンター)には環境技術の展示を行うグリーンエコプラザが立地
 ・未利用地が点在するなか、地元立地企業による連絡会などの設置が進行中

夢洲には大規模開発用地が存在

・先行開発地区(約140ha)のうち、約40haの土地が平成24年度から売却可能。将来開発地区(約250ha)も順次整備

関西のパネル・電池産業等の生産拠点集積



(資料) (社) 関西経済連合会資料に一部追加

アジアにおける一大産業・物流拠点の形成(夢洲地区)

世界的な市場の拡大が期待できる2次電池や太陽電池に係る研究開発型の生産拠点の集積と、部材や材料を供給する中堅・中小企業等の立地を促進する。

国際コンテナ戦略港湾の指定を契機として、国際戦略総合特区(阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区、大阪市成長戦略拠点特区)への選定も国に要望し、新たなコンテナ貨物需要を創出する総合物流企業、次世代・先端産業の立地を促進する。

新製品の開発などを行う研究開発機能の立地促進(咲洲地区)

2次電池や太陽電池の関連産業などの先端産業における新製品の開発に向け、実証実験による製品開発などを行う国内外の研究開発施設の立地を促進する。

ビジネス交流機能の促進(咲洲地区)

アジアにおけるビジネス交流機能の強化に資する施設の誘致をめざすとともに、同地区に立地する企業で構成されるTMOとの公民連携(PPP^{*1})などによる「新しい公共」の考え方を取り入れ、地区内の活性化に向けて必要な基盤整備や公共空間の管理運営などをめざす。

国際会議や見本市などの誘致を促進するとともに、インテックス大阪やATCなどの周辺施設の会議スペースも活用し、ATC周辺のにぎわい空間の創出に努めながら、環境・エネルギー分野をはじめとする新技術の紹介・展示・商談機能を強化する。

低炭素型のまちづくり等を実践するフィールドの提供

夢洲地区に民間事業者と連携して大規模太陽光発電(メガソーラー)を設置し、太陽光パネル・電池産業の振興への先導的な役割を果たす。

次世代・先端産業分野の実証実験を行うことができるフィールドとして活用する。

新技術をグリーンエコプラザ等で紹介・展示し、「見える化」する。

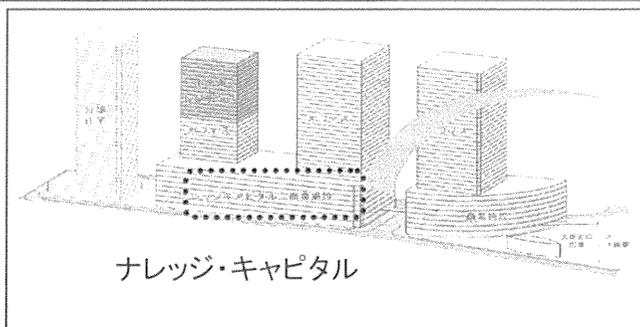
環境共生型のまちや施設を巡る大都市型エコツーリズムを推進する。

*1. PPP: Public Private Partnershipの略。官と民がパートナーを組んで事業を行う新しい官民協力の形態



(参考)

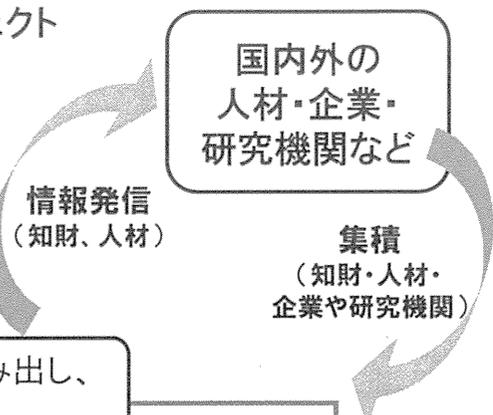
大阪駅北地区での取組みイメージ



大阪駅北地区 先行開発区域プロジェクト
平成25年春 まちびらき

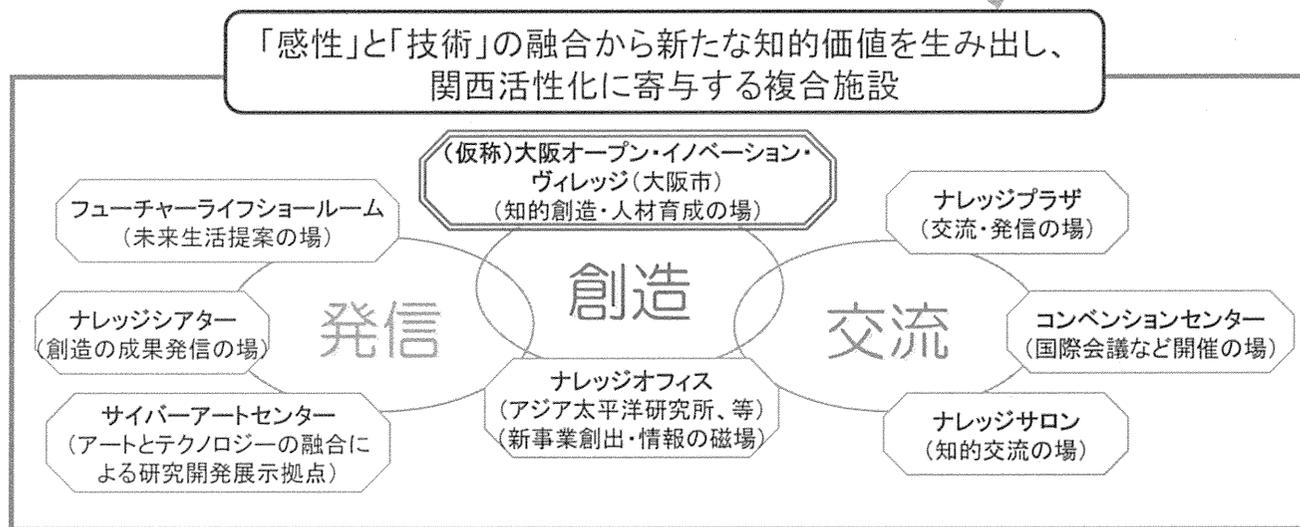
ナレッジ・キャピタルとは

「感性」と「技術」の融合から新たな知的価値を生み出し、
関西活性化に寄与する複合施設



産学官

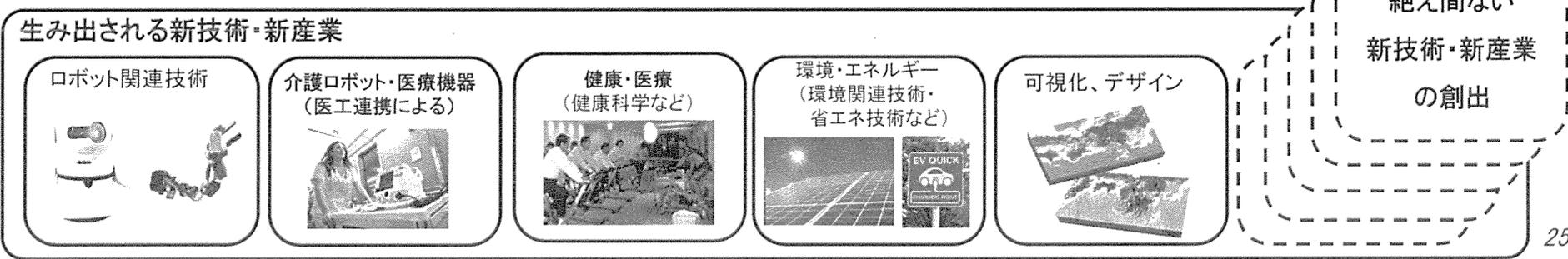
資金・人材・知財
特区、規制緩和など



ユーザー

ニーズ・利用情報・
生活情報など

「発信」「創造」「交流」という知的創造のメカニズムにより生み出される新技術・新産業



阪神港(国際コンテナ戦略港湾)の戦略と目標

- ① 民の視点から阪神港のコンテナターミナル全体を一元的に経営する港湾経営主体の確立
- ② 集荷機能の強化(阪神港でのみ可能な定期内航フィーダー網の再構築)
- ③ 産業の立地促進による創荷

将来像

グリーン・テクノロジー・アイランド(環境技術島)の形成

(夢洲地区)

- アジアの一大産業・物流拠点の形成
- 太陽光発電の大規模展開

(咲洲地区)

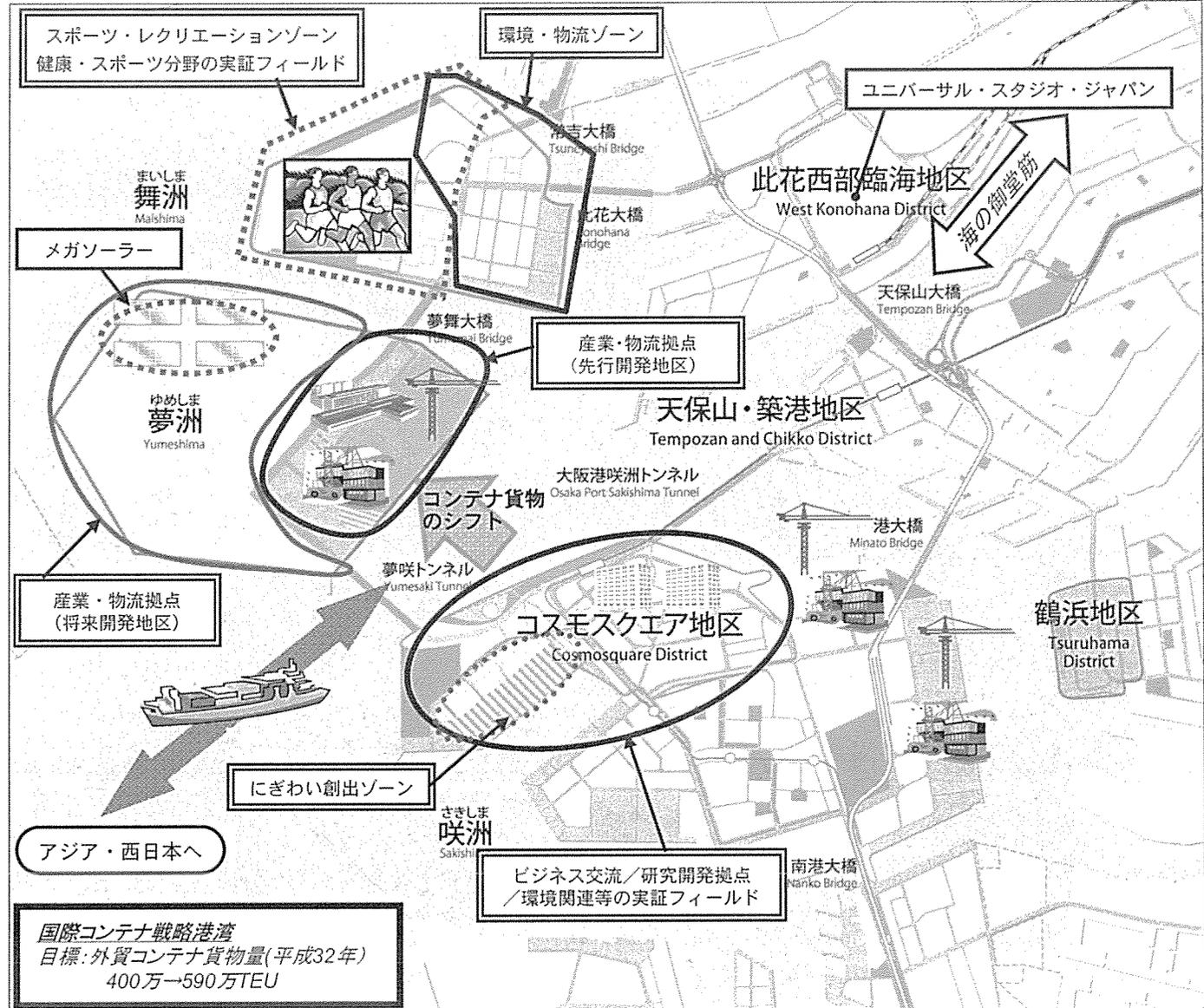
- アジアとのビジネス交流拠点
- 新たなにぎわい空間の創出
- 実証実験フィールドの提供
- 研究開発拠点

+

(舞洲地区)

- 物流機能の充実
- スポーツアイランドの充実強化
- 健康・予防医療分野実践フィールド検討

経済効果・雇用創出



(参考)

経済成長戦略に関連する主な取組み(既発表分)

分野等	概要
集客・観光	大阪商工会議所と集客・観光分野で連携
集客・観光 健康・医療	大阪国際医療ツーリズム研究会の設置
集客・観光 規制緩和等	大阪商工会議所と共同で、地域活性化総合特区（大阪城公園観光拠点特区）を申請
環境・エネルギー	ベトナム国・ホーチミン市における水道の送配水システムに関する詳細設計の実施
環境・エネルギー	『(仮称)大阪市 水・環境技術海外展開推進機構』の設立に向けた協議の開始
環境・エネルギー	森之宮地区の土地利用構想（案）の策定などに向けた産学官の検討協議会の設置
環境・エネルギー 臨海部(夢洲・咲洲)	大規模太陽光発電(メガソーラー)の事業の推進
規制緩和等	国際戦略総合特区（大阪市成長戦略拠点特区等）を国に提案
関西圏の成長を 支えるインフラ 臨海部(夢洲・咲洲)	阪神港が「国際コンテナ戦略港湾」に選定